

日本経済 ～原油ボーナスの恩恵～

経済調査部 柵山 順子

半年で半値になった原油

原油相場の急落が続いている。国際指標となるWTIでみると、2014年6月をピークに、年後半に大幅に下落、12月には55ドルとおよそ半値にまで低下した。この背景には、多くの要因が指摘されている。例えば、ウクライナやイラク、リビアなどの情勢緊迫化に伴う供給制約懸念が緩和されたこと、米国QE3終了に伴う投機資金の引き上げやドル高の影響、世界経済の弱さを背景に需要が低下する中で米国シェールオイルなど供給が増大したことに伴う需給緩和、さらにはOPECの減産見送りに伴う供給過剰状態の持続期待など、原油価格低下の理由付けには枚挙に暇がない。

先行きも供給過剰は解消せず、原油価格は低位での推移が続くという見方が多い。そうした中、IMFのシニアエコノミストが、原油安により2015年の世界経済成長率は最大で0.7%pt押し上げられるとの試算を公表するなど、今年の経済に与える影響が注目されている。

期待される好影響

言うまでもなく、日本は原油輸入国であり、原油価格の低下は日本経済にとってプラスだ。日本に影響の大きいドバイ原油価格も2014年6月をピークに50%近く水準を切り下げた。内閣府のマクロモデルによれば、50%の原油価格下落は実質GDPを1年目に+0.6%pt、2年目に+1.0%pt押し上げる効果がある。

また、足元の原油価格が続けば、原油輸入価格は2013年度平均を4割強も下回ることになる。石油および石油製品の輸入数量が2013年度から一定とすれば、同部門の輸入金額は年間で7.5兆円の低下が見込まれる。これは、企業のコストや家計のガソリン代金などの低下を

通じて、企業収益や家計の購買力が7.5兆円押し上げられるということだ。昨年4月の消費税率引き上げに伴う負担増が8兆円程度と見込まれていることを考えると、原油価格低下の影響はほぼ消費税率引き上げの影響を打ち消すことになる。今年の日本経済にとって、原油安が非常に強い追い風となることは間違いなさそうだ。

原油ボーナスがくれた猶予

昨年の景気停滞の主因は、①消費税率引き上げに伴う物価上昇、②円安・原油高の影響などによる物価上昇、③名目賃金の伸びが限定的だったこと、による実質賃金の減少を背景とした消費の伸び悩みである。しかし、2015年度にはそれらも解消されそう。消費税率の10%への引き上げは延期され、原油安は物価の伸びを大幅に押し下げる。さらに、春闘による賃上げも14年度を上回りそう。三者がそろって今年春頃には賃金は名目実質共に前年比プラスになり、消費の回復感も高まってくるだろう。

しかし、大事なのはその次だ。これを機に、内需拡大、非製造業の収益拡大、ひいては16年度の賃金上昇に繋がらなければ、17年4月の消費税率引き上げを乗り越えることは出来ず、昨年の二の舞となってしまう。原油ボーナスの恩恵を受けている間に、成長戦略を着実に実行に移し、生産性を上昇させることで、賃金が安定的に上昇する経済を構築することが重要である。デフレ脱却、日本再生にむけ、残された時間は少ない。原油安による購買力増大に浮かれることなく、与えられた猶予を生かす実行力が求められる。

さくやま じゅんこ（主任エコノミスト）